

SRID フォーラム

中東民主化の嵐

福田 幸正
(公財) 国際通貨研究所

2010年12月17日、チュニジア中部の地方都市で失業中の一青年が焼身自殺を図った。これに端を発した反政府デモはチュニジア全土に拡大し、23年間政権を維持したベン・アリ大統領は国外脱出、一ヵ月後の2011年1月17日には暫定政府が発足した。民主化を求める民衆蜂起の波はチュニジア一国に留まらず、次にエジプトに飛び火した。1月25日エジプトで大規模な反政府デモが発生し、それから一ヶ月も経たない2月11日にはムバラク大統領は辞任に追い込まれ、29年間に亘った長期政権は呆気なく瓦解した。その後も民衆蜂起の波は中東全域を覆っており、今後日本を含め様々な形で世界に少なからぬ影響を与えていくとみられる。

このようにチュニジアのジャスミン革命がエジプトに波及する最中の2月9日から、SRID会員はインターネット上で(sridhq)活発な議論を開始した。2月9日から6月10日までの4ヶ月の間に交わされた主な意見交換を時系列でまとめたものがこの「SRIDフォーラム」である。

【2月9日】

《福田》現地からリアルタイムでタヒリール広場の映像が送られてくるが、民衆の熱気が冷める様子はない・・・若者達が中東政治地図を塗り替えてしまうところまで突き進んでしまうかも知れない・・・現地からの報道では、民主化を訴える二人のモナが注目されている(Mona Seif、Mona Eltahawy)。二人とも明晰で魅力的な若いエジプト人女性だ。彼女達のような若者が主人公になっていくのであれば中東の未来は明るい・・・エジプト政府がインターネットを遮断したので、人々はタハリール広場に行って直に情報を得ようとしたのでかえってデモを拡大させる結果になった。インターネット時代だからこそ逆説的ではあるが直接コンタクトの重要性が際立つことになった・・・中東から一番遠い日本にこの波がどのような形で届くのか、あるいは届かないのか、見守って行きたい。

《高橋》アレキサンドリア図書館自体が暴徒のターゲットにならないように、若者達が人間の輪で囲んで護ってくれました・・・今回のソーシャル・ネットワーク革命がどこまで民主化運動になっていくのかを、ある意味で祈るような気持ちで見守っています。政治化したイスラム運動にハイジャックされないだけの力が民主化勢力についているのでしょうか・・・民主化はエジプトの自前でなければ持続しないでしょう。

【2月10日】

《福田》スレイマン副大統領が軍のクーデターの可能性をちらつかせながら『デモをしている若者は親が心配しているから早く家に帰りなさい』と諭したと報じられています。ところがタハリール広場に行ってみると学生の親も大勢デモに加わっていたとのこと・・・これまでエジプト・ジョークは辛らつな政治批判が込められているものが多かったけれども、これからはこのように微笑ましい小話にとって代わられるのではないかと直感します。

【2月11日】

《中沢》昨年4月にキルギスで政変が起きたときもその数ヶ月前から地元のインターネット・ニュースで旧政権の腐敗振りを批判する記事が飛び交っていました・・・当局はプロバイダーに圧力をかけて削除しましたが、一度流れた情報はあつという間に流布しました。昨年から今年にかけて世界各地で次々と抗議運動が連続していることを見るにつけ、インターネットの影響は大きいと感じます。

【2月12日】

《福田》今回リセット・ボタン(?)が押されたようなエジプトが今後どのようにして国づくりに取り組んでいくのか、“開発レンズ”を通して見守って行きたいと思います。「4月6日運動」のような若者たちが主人公になるのであれば、エジプト(+中東)の未来は明るいと思います。

【2月14日】

《福田》今回の事態に対して、日本を含め各国ドナーはどのように感応しているのでしょうか？援助関係では、(イスラムをベースとする)イスラム開銀やマレーシアなどの新興ドナーとの関係を築く好機と考えます。イスラム世界内部からの改革努力の例として、イスラム開銀は2006年に”Vision 1440H”(座長：マハティール前マレーシア首相)を採択しています。これはMDGsを超える内容となっています(目的：イスラムの諸原則に基づきイスラム世界の人間開発状況を抜本的に改善し、もってイスラム世界の尊厳回復を図ること。主な数値目標：2020年までにイスラム開銀加盟国の貧困人口を3/4削減する。 末尾註1参照)。

【2月21日】

《堀内》世銀、IMFはあくまでもバンソウコウの役割しかできないと思います。中東各国の政治経済社会の問題を彼らの予測に組み込む理論的な枠組なしには、金融と main street との融合は難しいと思いますが、如何でしょうか。

《福田》新たな国際協調のプラットフォームとして G20 が出現したが、新秩序が出来上がるまでは国際レベルの学級崩壊状態が続く、といことではないでしょうか。その中で世銀や IMF も変化していくでしょうから、あまりなじることもないと思います。

【2月22日】

《菊池》今回の中近東の政治革命は Internet または IT 革命と定義できるかと思います。革命の対象は独裁政権、しかも Top が何十年も居座って、国民の大半が変化を求めている国々です。これはイスラム原理主義の政権乗っ取りではないので、国際関係はあまり変わらないと思われます。特に金融、財政面では、Tunisia、Egypt、Libya などは政権が変わっても体外関係は据え置きでしょう。興味があるのは Bahrain ですが、ここは平均所得が高いのと、国も国土、人口両方とも小さいのと、アメリカの重要な基地なので、王家の親戚の入れ替え程度で終わるでしょう。ただ政権が Sunni で国民の大多数が Shiia なのでそのへんがどうなるかわかりません。Israel は、はらはらしながら事態を見守っています。昨日アメリカが Veto を行使しなければならない反入植団地決議案を国連が承認しかけたのも偶然ではありません。

《福田》一躍有名になった Google のゴニム君、『さあ、みんな、仕事に戻ろう！これまでにないくらいがむしゃらに働いてエジプトの発展に寄与しよう！』とツイッターで呼びかけたそうです・・・開発に携わるものとして、現役中にどれだけこの一言を直に途上国のカウンターパートから聞いたかったことか！・・・ゴニム君は欧米の中東援助について『あなたたちはこれまで私たちを抑圧してきたムバラク体制を支持し続け 30 年間黙って何もしてくれなかった。お願いだから今になってちょっかいを出さないでくれ！』と訴えています。日本は、どんな顔をして新たに生まれ変わった中東と向き合うのでしょうか？

【2月23日】

《堀内》(世銀や IMF などの) 経済予測等に UNDP の Arab Human Development Report (末尾註 2 参照) で指摘されている問題を加味しないことはエコノミストとしての落ち度ではないでしょうか。これに注意を払ってれば、現在の危機を避けることができたとは思えませんが、それ行けどんどんで中近東が高度成長するとはいえなかったように思えます。

【2月24日】

《福田》中東の人々の暮らしに近いところにいたはずの世銀や UNDP を始めとする開発機関は何をしていたのか。手始めに、民衆蜂起前後の世銀などの要人のスピーチを読み比べています。しかし、世銀や IMF を始めとする中東援助に関わったドナーのせいで

今回の民衆蜂起が起こった訳ではありません(反省すべき点は大いにあるでしょうが)。それよりも、政治改革など既に 2002 年から UNDP Arab Human Development Report で指摘され続けてきたことがなぜ実現できなかったのか、という点を複眼的に見るべきだと思います。更に言えば、Arab Human Development Report が UNDP の言うように現地の人々の声を反映させたものであるならば、今後いかにこのレポートを活用していくのが課題だと思います。

《福田》月尾嘉男氏(東大名誉教授)による、ギニ係数、プレス自由度、携帯電話普及率、民主化指標などを加味した中東各国のリスク度を測る試みが報道されています。これを用いると BRICS も中東と同じようなリスクに晒されている、ということになるということです。

【2月25日】

《倉又》月尾先生のリスク指標に失業率、とりわけ若年層の失業率が入っていないのは、片手落ちだと思います。その上、いずれの指標も算出過程や信頼性に疑念ありです。とはいえ、一つの試みとして興味はあります。たしか、世銀が国ごとにガバナンス指標を公表しているはずで、一度アフリカのいくつかの国について検討したことがあります。あまり意味のある結論が得られなかったと記憶しています。

《福田》「総務大臣だった時、リビアからカダフィ大佐の息子さんが来ました。地方分権、地方自治のことを説明しましたら、帰国後に手紙をくれて、『民主主義は時間がかかるということがよくわかりました。地方分権の実務なんて、考えたこともなかった』という趣旨を言われておりました。この人は正直な人だなー、と思ったよ(会場爆笑)。実務経験の伝授という面で、日本が手を貸し、知恵を貸せる余地は、我々が自覚している以上のものがあると、確信をもって言うことができます。(「平和構築の寺子屋を作ります」麻生太郎 外相(当時) 2006年8月29日 UNハウス・ウタントホール)」(下線箇所：当講演会に出席した福田追記)

【2月27日】

《小倉》米国債問題(財政赤字問題)はアメリカのイラク・アフガン戦争の経費や、同戦争に足を取られた結果として経済成長政策に手が回らなくなったことも影響されているでしょうから中東問題とも大いに関係していると思います。

言うまでもないことですが、欧米と中東の関係は歴史的にも非常に根が深いものといえます。すなわち、20世紀初頭、英国が中東の支配権を巡り以下のような三叉外交を行ったことが問題の発端になったと言われていました。その結果この地域の統治能力を失った英国が第二次大戦後にパレスチナの管理を国連に委ね、国連は1947年にパレスチナ

をユダヤ国家とアラブ人国家に分割し、これに反発したアラブ諸国が 1948 年に第一次中東戦争を起こし、それが現在まで尾を引いているということだと思います。

1915 年：フサイン・マクマホン書簡—英国は第一次大戦下で独側に参戦したオスマントルコに対して英仏露側に付けばアラブ諸国に独立を与えると約束（この約束を受けアラブ側は挙兵—映画「アラビアのロレンス」で有名）

1916 年：サイクス・ピコ協定—英仏露の密約で大戦後はパレスチナを国際管理するとした（露革命でこの密約は暴露される）

1917 年：バルフォア宣言—バルフォア英外相がユダヤ財閥ロスチャイルドに大戦の戦費を援助してくれればパレスチナにユダヤ人国家を設立することを約束

ヨーロッパと中東の、世界覇権を目指す主導権争いは古代から近世にかけても継続しており、ご案内の主だったものだけでも下記の事例が挙げられます。

BC492 年：ペルシャ戦争—専制的支配体制のペルシャと民主的ポリスのギリシャとの戦争

11 世紀—13 世紀：十字軍ヨーロッパ諸国と中東のビザンツ帝国・セルジューク朝との戦争

1571 年：レパント沖の海戦—スペインとオスマン帝国との海戦（2 万人の戦死者を出してスペインが勝利したがオスマン帝国を挟撃するためもありスペインは 16 世紀中葉からザビエルやルイス・フロイスなどイエズス会の宣教師を日本に派遣し、東アジアにスペインの勢力を築こうとしたとも言われている）

以上のような長い歴史的な経緯から見ても現在の中東問題が早急に解決する見込みはなく、我々はこれから先もなお、長くこの地の問題に付き合わされることになるのではないかと思います。

【3月2日】

《小倉》投機筋が行き場を失った資金を石油や食料の投機に向ければ、石油や食料価格は高騰します。この場合日本などの先進国では石油が上がった、食料が高くなったで済むかもしれませんが、貧困国では電気が来ない、食料が買えないという塗炭の苦しみを味わうことになるはずですし、現にそうなっているわけですね。このあたりの話も追々皆様からお聞き出来たらと思います。

【3月3日】

《福田》食料問題に関してさまざまな報道がなされていますが、最近目に止まった数値です。

米国の過去一年間の食料物価上昇率：1.5%

米国国民の家計に占める食料支出：約 10%

日本でも食料価格が上がりつつある実感ですが、途上国の苦しみは先進国国民一般には伝わりにくい、ということがあったと思います。

【3月10日】

《福田》 Arab Human Development Report (AHDR) や Egypt Human Development Report (EHDR) が UNDP の言うとおりに真に中東やエジプトの人々の手による文書、思いの丈の結晶であるのなら、彼ら自身が民衆蜂起後の国づくりに即活用できるはずであり、また積極的にそうすべきだ。まさにいま AHDR や EHDR の真価が試されている。AHDR の執筆を主導してきたのはヨルダンのリマ・カラフ。EHDR はエジプトのヘバ・ハンドゥーサ。両人ともアラブを代表する著名な女性知識人だ。彼女たちがこれまで草稿にかけた努力が今度こそその目を見ることになるのか見守りたい。また、彼女たちの今後の活躍にも期待したい。2011年版の AHDR や EHDR が発行されるかは定かではないが、どのようなテーマと内容になるのかも、大いに興味があるところである。

【3月11日 東日本大震災】

(3月11日以降、SRID 会員の間で東日本大震災関係の意見交換が活発に行われた。)

【6月10日】

《福田》(G8 ドーヴィル首脳会合(5月26、27日)で中東支援の一環として欧州復興開発銀行 (EBRD) の中東・北アフリカへの活動範囲拡大が支持されたことに関して) EBRD による中東・北アフリカの民主主義、市場経済移行支援は一見唐突に映る。しかし、欧州の一部になりたがっているエジプトやチュニジアなどの一部のアラブ諸国と、活動地域の拡大に活路を見出したい EBRD、そして早く民主化の果実を目に見える形で示すことによって中東・北アフリカ地域の安定を図りたい米国、といったそれぞれの思惑が重なったことが背景にあるのだろう。しかし、そうすんなりと事は進むだろうか。中東欧で実績をあげたからといって背景が異なる中東・北アフリカで成功するとは限らない。EBRD の支援のあるなしが中東・北アフリカ諸国の格差と対立を助長しないだろうか。また、依然としてパレスチナ問題は進転の兆しが無いままである。このように、少し考えただけでも様々な問題が思い浮かぶ。しかし、中東・北アフリカ地域を覆う民主化の波は放っておけば後退する恐れがあり、そうなってしまえば元も子もない。それに対して EBRD はとりあえず迅速に動員できる有力な組織の一つである。EBRD は中東・北アフリカ地域の民主化の方向性と、パレスチナ問題の好転の兆しが見えるまでのつなぎ融資的な役割を担うことになるかも知れない。あるいは、EBRD が地域の知見を培い、着実に実績をあげることができれば、1993年9月のイスラエルと PLO のオスロ合意を端緒に設立努力が注がれながらも、その後地域の政治情勢の悪化によって棚上げ

となった「中東・北アフリカ開発銀行」に実質的に進化していくかも知れない。但しその前提は、中東和平プロセスが劇的に好転することである。いまだに国際開発金融機関がないのは中東だけである。そして最後に設立された国際開発金融機関は今年 20 周年を迎えた EBRD である。

【6月11日】

「東日本大震災から三カ月を迎えた十一日、『6・11 脱原発百万人アクション』を合言葉にした集会やデモが全国各地であり、若者たちが脱原発を訴えてデモ行進した。・・・芝公園で開いた集会には主催者によると約六千人が参加。・・・渋谷区では約千五百人が参加・・・広島市の原爆ドーム前でも同日、福島から避難してきた人や育児中の母親ら約二百七十人がデモ行進・・・」（東京新聞 6月12日（日）朝刊 第26面）

.....

註1：イスラム開発銀行 “Vision 1440H”

- 2020年を目標年としたイスラム開発銀行の抜本改革戦略文書(2006年)(座長：マハティール前マレーシア首相)
- 目的：2020年までにイスラム開発銀行を世界トップレベルの開発金融機関へ。そして、イスラムの諸原則に基づきイスラム世界の間開発状況を抜本的に改善し、もってイスラム世界の尊厳回復を図ること。
- 取り組み：
 - 組織改革(含 現場重視、組織能力向上 等)
 - 貧困削減(2020年までに加盟国の貧困人口3/4削減 等)
 - 保健(2020年までに加盟国の幼児死亡率3/4削減 等)
 - 教育(2015年までに加盟国における初等・中等教育の完全実施 等)
 - 所得向上(2020年までに加盟国のGDP倍増 等)
 - 女性 empowerment(意識改革支援、女性地位向上を目指した融資制度導入 等)
 - イスラム金融拡大(世界 Sharia 基準の統一、監督制度の整備 等)
 - イスラム開発銀行加盟国間の経済統合と世界経済への統合促進(WTO 加盟支援 等)
 - イスラム世界のイメージ改善

註2：アラブ人間開発報告・エジプト人間開発報告

国連開発計画(UNDP)は、1990年から毎年、人間開発報告書(Human Development Report:以下HDR)を発表している。HDRでは国の発展を所得水準など経済基準のみで測るのではなく、保健、教育、自由、人権など人々の生活の質全般に焦点を当て、人々

の選択肢を拡大するプロセスを人間開発と定義している。

HDR の地域版として、UNDP は 2002 年以降、アラブ人間開発報告書(Arab Human Development Report : 以下 AHDR)という文書を発行している。この報告書の特色は国連官僚が練り上げた文書ではなく、様々な分野で活躍するアラブ人自身によって綴られたアラブ諸国に共通する人間開発に関する文書、という点である。

AHDR 2002 年版 (初版) (Creating Opportunities for Future Generations) が発行された 2002 年は、米国同時多発テロ事件が発生した翌年ということもあり、中東やアラブに対するイメージが極端に悪化した時期でもあった。そのような中で、AHDR は中東内部からの変革の動きを表すものとして注目を集めた。AHDR は 2002 年から 2005 年まで毎年、そして直近では 3 年置いた 2009 年に発行されており、アラブ諸国の学問低迷の構造 (2003 年)、政治自由・ガバナンスの欠如 (2004 年)、民主化と女性 (2005 年)、人間の安全保障の欠如 (2009 年)、がテーマとして採り上げられ踏み込んだ議論が行われた。

HDR には国別バージョンがあり、その中でエジプト人間開発報告書 (Egypt Human Development Report : 以下 EHDR) は、早くも 1994 年にエジプトの多くの有識者が参加して初版が発行された。既に 11 版発行され 2008 年版は「市民社会と国家」の関係をテーマとし、両者の建設的な関係を模索した。しかし、政府による一方的な抑圧によって市民との間で信頼関係を築くことが困難な現状を明らかにした。奇しくも直近の 2010 年版のテーマは「Youth in Egypt: Building our Future」であった。エジプトの人口の 25% を占める 18 才から 29 才の青年層が直面する様々な課題を分析し、教育、雇用 (含む海外出稼ぎ)、文化、資産形成にいたるまで、包括的な検討を行っている。ポイントは、民主主義の欠如にもかかわらず、多くの青年たちは社会への有意義な参加を希求している、ということである。その上で、青年を対象とした次のような提言を行っている。

- 青年こそエジプトの寛容と相互理解を重んじる伝統的文化の体現者。青年の倫理感、問題解決能力、企業家精神、発明とイノベーションを促す文化を培わねばならない
- コネがまかり通る文化からの決別
- 雇用対策の促進 (社会保障の充実、開発計画への動員、海外出稼ぎ支援)
- 起業支援 (土地提供 : 小規模観光業、環境保全型農業、ICT など)
- 青年指標の開発 (健康、教育、所得など) と政策企画への活用

以上